

# 主な検討ポイント

平成 14 年 11 月 22 日  
総合規制改革会議事務局

## 第 1 横断的分野

### 官製市場の見直し

- ・各省庁所管の事務・事業について官民役割分担の見直しの観点から幅広く検討
- ・その際、現在の経済・社会環境においては官が直接自ら行う必要性が薄れたと考えられる事務・事業について、民営化、民間への事業譲渡、包括的な民間委託、民間への大幅な業務委託の拡大について検討

### 事後チェックルールの整備

- ・情報公開の推進
- ・第三者評価
- ・苦情・紛争処理システムの整備

### 「規制改革特区」の実現

- ・「特区法案」の適切な施行
- ・第 2 次募集での積極的な対応
- ・特区制度の活用も含めた規制改革の一層の推進
  - ・「全国において実施する」とされた事項の前倒し・深掘り
  - ・「対応不可能」とされた事項（重要性の高いもの）の検討

### 医療、福祉、教育、農業等の各分野への「株式会社」の市場参入・拡大については、別途、各分野において検討

## 第 2 各分野（詳細は別紙）

### 競争政策、法務・金融

- ・競争ルールのエンフォースメントの強化・複線化、政府調達のあるり方の見直し（透明性と公正性の確保）
- ・資産流動化法制の見直し、司法制度改革

### 教育・研究

- ・教育主体の多様化（学校法人の要件緩和、コミュニティスクール導入）
- ・教育主体に関する情報公開の促進（第三者評価制度の整備）

## 医療

- ・「公的保険診療と保険外診療の併用」の推進など患者（被保険者）の主体的な選択の促進
- ・DRG-PPS（診断群別定額報酬支払い方式）の導入促進など診療報酬体系の見直し

## 福祉等

- ・特別養護老人ホームの設置主体及び経営主体として公設民営方式又はPFI方式により株式会社を容認することの全国展開
- ・幼稚園と保育所の融合の推進

## 雇用・労働

- ・労働者派遣制度の大幅見直し（対象業務拡大、期間延長等）
- ・有期労働契約の拡大、裁量労働制の拡大、解雇ルールの法制化

## 農林水産業、流通

- ・農地利用規制の見直し（現行の農地法等の運用実態の調査、見直し）
- ・農協改革（農協系統事業の抜本見直し、過度に農協に依存した政策や独占禁止法の適用関係についての見直し）

## エネルギー、運輸

- ・電力託送料金制度の決定方式、ガスの小売自由化範囲の拡大
- ・輸出入・港湾手続、自動車保有関係手続の各ワンストップサービス化

## 住宅、土地、公共工事

- ・都心高度化・高度利用の推進のための規制の見直し
- ・不動産市場の整備のための制度見直し

## 環境

- ・ヒートアイランド現象の解消等

## 事業活動円滑化

- ・燃料電池の実用化・普及に向けた規制改革、アニメーションなどのコンテンツ分野における市場環境の整備
- ・その他民間事業活動を阻害する基準認証等の規制の見直し

## 各分野毎の主な検討事項

平成14年11月22日  
総合規制改革会議事務局

### 1 競争政策、法務・金融

#### (1) 競争政策

- ・ 競争ルールのエンフォースメントの強化と複線化  
(競争促進ルールの措置体系の見直し、公取委をはじめとする市場監視体制の強化、金融、電気通信、電力・ガス分野と競争政策のあり方の検討)
- ・ 政府調達のあり方の見直し：透明性と公正性の確保

#### (2) 法務・金融

- ・ 資産流動化法制の見直し
- ・ 司法サービス関連
- ・ その他、各要望項目を精査し取り上げる予定

### 2 教育・研究

- ・ 教育主体の多様化
- ・ 教育主体に関する情報公開の促進
- ・ 初中等教育の活性化
- ・ 高等教育の活性化と産学連携の推進

### 3 医療

- ・ 医療のIT化の推進による医療事務の効率化
- ・ 患者(被保険者)の主体的な選択の促進
- ・ 診療報酬体系の見直し
- ・ 包括的なマネジメント手法の活用(株式会社の参入等)
- ・ 医薬品に関する規制緩和

## 4 福祉等

### (福祉)

- ・ 介護施設間の対等な競争の促進（株式会社の参入等）
- ・ 特別養護老人ホームのホテルコスト
- ・ 訪問介護における医療と介護職の業務範囲の明確化
- ・ 介護サービス事業者の情報公開、第三者公開の推進

### (保育)

- ・ 幼稚園と保育所の融合の推進
- ・ 保育サービス提供者の情報公開、第三者評価の推進
- ・ 同一なサービス提供者間の対等な競争条件の確保

## 5 雇用・労働

- ・ 職業紹介規制の緩和（手数料規制緩和、許可制度の緩和等）
- ・ 労働者派遣制度の大幅見直し（派遣期間の撤廃、対象業務の拡大等）
- ・ 有期労働契約の拡大
- ・ 裁量労働制の拡大
- ・ 解雇ルールの法制化

## 6 農林水産業・流通

### (農地利用規制)

- ・ 現行の農地法等の運用実態の調査・検証、見直し

### (農協)

- ・ 経済事業、指導事業、信用・共済事業、生活関連事業等農協系統事業の抜本的見直し
- ・ 過度に農協に依存した政策の見直し
- ・ 独占禁止法の適用関係についての競争促進・公正競争の観点からの見直し

### (農業生産法人)

- ・ 株式会社等農業生産法人への出資制限等の緩和

## 7 エネルギー・運輸

### (1) エネルギー

- ・ 電力託送料金制度の決定方式
- ・ ガスの小売自由化範囲の拡大
- ・ C重油の関税のあり方

### (2) 運輸

- ・ 輸出入・港湾手続、自動車保有関係手続の各ワンストップサービス化
- ・ タクシー事業、港湾運送事業の規制緩和の促進等
- ・ トレーラー等車両の安全規制の見直し

## 8 住宅・土地、公共工事

- ・ 都心高度化・高度利用の推進
- ・ 新たな時代の要請に対応した手続の見直し等
- ・ 性能規定化等の推進
- ・ 不動産市場の整備

## 9 環境

- ・ ヒートアイランド現象の解消等

## 10 事業活動円滑化

### (新技術・成長分野)

- ・ 燃料電池の実用化・普及に向けた規制改革
- ・ アニメーションなどのコンテンツ分野における市場環境の整備

### (民間事業活動を阻害する基準認証等の規制の改革)

- ・ 行政手続の簡素化
- ・ 既存制度の解釈の明確化
- ・ 基準認証・保安・資格制度の見直し

以上、各事項とも現在検討中のもので、今後変更がありうること。